

安普新股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國110及109年第1季

地址：台北市南港區三重路19-3號3樓D棟

電話：(02)2655-2798

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5~6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~16		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
(六) 重要會計項目之說明	16~39		六~二六
(七) 關係人交易	39		二七
(八) 質抵押之資產	40		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	40		二九
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	40~41		三十
(十三) 附註揭露事項	42		三一
1. 重大交易事項相關資訊	44~47		
2. 轉投資事業相關資訊	48		
3. 大陸投資資訊	49		
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	50		
5. 主要股東資訊	51		
(十四) 部門資訊	43		三二

### 會計師核閱報告

安普新股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

安普新股份有限公司及其子公司（以下稱安普新集團）民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師查核竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 結 論

依本會計師核閱結論，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達安普新集團民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 邱 盟 捷

邱 盟 捷



會計師 蔡 振 財

蔡 振 財



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1020025513 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 110 年 5 月 11 日



民國 110 年 3 月 31 日 暨 民國 109 年 12 月 31 日 及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	資	110年3月31日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年3月31日 (經核閱)		
		產	金	額 %	金	額 %	金	額 %		
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$1,062,112		14	\$1,214,920		17	\$ 115,837		4
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	-		-	-		-	484		-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註九及二八)	133,950		2	245,030		3	63,273		2
1170	應收帳款-淨額 (附註十一)	1,247,214		17	1,337,565		19	361,983		12
1200	其他應收款	73,677		1	71,586		1	43,019		1
1310	存貨-淨額 (附註十二)	1,627,916		22	1,175,321		17	515,753		16
1410	預付款項	173,437		2	288,917		4	43,300		1
11XX	流動資產總計	4,318,306		58	4,333,339		61	1,143,649		36
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動 (附註四、八及十)	3,861		-	-		-	-		-
1600	不動產、廠房及設備-淨額 (附註十四及二八)	2,521,017		34	2,092,390		30	1,549,612		49
1755	使用權資產-淨額 (附註十五)	243,458		3	255,144		4	290,651		9
1805	商譽 (附註十六)	100,744		1	100,532		1	106,692		4
1821	無形資產-淨額 (附註十七)	12,551		-	11,025		-	10,746		-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二二)	63,194		1	56,040		1	34,600		1
1915	預付設備款	164,745		2	170,933		2	2,712		-
1920	存出保證金	71,630		1	39,604		1	11,950		1
15XX	非流動資產總計	3,181,200		42	2,725,668		39	2,006,963		64
1XXX	資產總計	\$7,499,506		100	\$7,059,007		100	\$3,150,612		100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十八及二八)	\$1,953,118		26	\$1,774,947		25	\$ 643,349		21
2150	應付票據	30,000		-	-		-	-		-
2170	應付帳款	1,288,711		17	1,124,115		16	326,988		11
2216	應付股利	200,000		3	-		-	-		-
2219	其他應付款 (附註十九)	178,127		2	258,961		4	163,703		5
2230	本期所得稅負債 (附註四及二二)	196,678		3	166,386		2	10,127		-
2250	保固之短期負債準備	9,265		-	8,808		-	10,140		-
2280	租賃負債 (附註十五)	31,540		-	34,743		-	41,792		1
2310	預收款項	46,915		1	10,619		-	3,699		-
2320	一年內到期長期負債 (附註十八及二八)	58,805		1	50,757		1	50,542		2
21XX	流動負債總計	3,993,159		53	3,429,336		48	1,250,340		40
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十八及二八)	427,345		6	322,198		5	367,781		12
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二二)	28,412		1	62,577		1	91,482		3
2580	租賃負債 (附註十五)	21,477		-	29,512		-	46,948		1
25XX	非流動負債總計	477,234		7	414,287		6	506,211		16
2XXX	負債總計	4,470,393		60	3,843,623		54	1,756,551		56
	歸屬於母公司業主之權益									
3110	普通股股本	1,220,000		16	1,220,000		17	1,048,000		33
3200	資本公積	1,283,362		17	1,446,762		21	303,390		10
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	126,591		2	126,591		2	116,091		4
3320	特別盈餘公積	91,552		1	91,552		1	-		-
3350	未分配盈餘	474,265		6	493,811		7	77,420		2
3300	保留盈餘總計	692,408		9	711,954		10	193,511		6
3400	其他權益	(178,716)		(2)	(174,422)		(2)	(160,998)		(5)
31XX	母公司業主之權益總計	3,017,054		40	3,204,294		46	1,383,903		44
36XX	非控制權益	12,059		-	11,090		-	10,158		-
3XXX	權益總計	3,029,113		40	3,215,384		46	1,394,061		44
	負債與權益總計	\$7,499,506		100	\$7,059,007		100	\$3,150,612		100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃常青



經理人：黃常青



會計主管：林仁傑



安普新股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股  
盈餘（虧損）為元

代 碼		110年1月1日至3月31日		109年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4100	營業收入	\$ 1,158,064	100	\$ 285,466	100
5000	營業成本(附註十二及二一)	( 987,734)	( 85)	( 232,825)	( 81)
5900	營業毛利	170,330	15	52,641	19
	營業費用(附註二一)				
6100	推銷費用	( 26,281)	( 2)	( 14,611)	( 5)
6200	管理費用	( 77,367)	( 7)	( 60,294)	( 21)
6300	研究發展費用	( 48,571)	( 4)	( 40,048)	( 14)
6450	預期信用減損迴轉利益 (損失)(附註十一)	718	-	( 1,488)	( 1)
6000	營業費用合計	( 151,501)	( 13)	( 116,441)	( 41)
6900	營業利益(損失)	18,829	2	( 63,800)	( 22)
	營業外收入及支出(附註二 一)				
7010	其他收入	565	-	229	-
7020	其他利益及損失	( 495)	-	5,904	2
7050	財務成本	( 7,849)	( 1)	( 5,500)	( 2)
7000	營業外收入及支出 合計	( 7,779)	( 1)	633	-
7900	稅前淨利(損)	11,050	1	( 63,167)	( 22)
7950	所得稅利益(附註二二)	7,076	-	23,085	8
8200	淨利(損)	18,126	1	( 40,082)	( 14)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日至3月31日			109年1月1日至3月31日		
		金	額	%	金	額	%
	其他綜合(損)益(附註八、 二十及二二) 後續可能重分類至損益 之項目：						
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(\$	5,222)	-	(\$	19,140)	( 7)
8367	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之債務工具投資 未實現評價損益	(	219)	-	-	-	-
8399	與可能重分類至損 益之項目相關之 所得稅利益		<u>1,044</u>	<u>-</u>	<u>3,828</u>	<u>2</u>	
8360		(	<u>4,397</u> )	<u>-</u>	(	<u>15,312</u> )	<u>( 5)</u>
8300	其他綜合損失合計	(	<u>4,397</u> )	<u>-</u>	(	<u>15,312</u> )	<u>( 5)</u>
8500	綜合利益(損失)	\$	<u>13,729</u>	<u>1</u>	(\$	<u>55,394</u> )	<u>( 19)</u>
	淨利(損)歸屬於：						
8610	本公司業主	\$	17,054	1	(\$	40,340)	( 14)
8620	非控制權益		<u>1,072</u>	<u>-</u>	<u>258</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8600		\$	<u>18,126</u>	<u>1</u>	(\$	<u>40,082</u> )	<u>( 14)</u>
	綜合利益(損失)歸屬於：						
8710	本公司業主	\$	12,760	1	(\$	55,605)	( 19)
8720	非控制權益		<u>969</u>	<u>-</u>	<u>211</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8700		\$	<u>13,729</u>	<u>1</u>	(\$	<u>55,394</u> )	<u>( 19)</u>
	每股盈餘(虧損)(附註二三)						
9750	基 本	\$	<u>0.14</u>		(\$	<u>0.37</u> )	
9850	稀 釋	\$	<u>0.14</u>		(\$	<u>0.37</u> )	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃常青



經理人：黃常青



會計主管：林仁傑





安普新能科技股份有限公司

民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日  
(僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣千元，惟  
每股股利為元

代碼	歸屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益	非	控	制	權	益	總	額									
	股本	公積	積	盈	餘	(	附	註	二	十	)	其	他	權	益	(	附	註	二	十	)	總	計	總	額	
	104,800	\$ 1,048,000	\$ 300,909	\$ 116,091	\$ -	\$ -	\$ 117,760	(\$ 140,991)	\$ 1,441,769	\$ 168,095	\$ 1,609,864															
A1	109 年 1 月 1 日餘額																									
M5	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額(附註二五)		2,481					( 4,742)	( 2,261)	( 158,148)	( 160,409)															
D1	109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損						( 40,340)		( 40,340)	258	( 40,082)															
D3	109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損失							( 15,265)	( 15,265)	( 47)	( 15,312)															
D5	109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額						( 40,340)	( 15,265)	( 55,605)	211	( 55,394)															
Z1	109 年 3 月 31 日餘額	104,800	\$ 1,048,000	\$ 303,390	\$ 116,091	\$ -	\$ 77,420	(\$ 160,998)	\$ 1,383,903	\$ 10,158	\$ 1,394,061															
A1	110 年 1 月 1 日餘額	122,000	\$ 1,220,000	\$ 1,446,762	\$ 126,591	\$ 91,552	\$ 493,811	(\$ 174,422)	\$ 3,204,294	\$ 11,090	\$ 3,215,384															
B5	109 年度盈餘分配 現金股利—每股 0.30 元						( 36,600)		( 36,600)		( 36,600)															
C15	資本公積變動： 資本公積配發現金股利—每股 1.3393 元		( 163,400)						( 163,400)		( 163,400)															
D1	110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利						17,054		17,054	1,072	18,126															
D3	110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損失							( 4,294)	( 4,294)	( 103)	( 4,397)															
D5	110 年 1 月 1 日綜合損益總額						17,054	( 4,294)	12,760	969	13,729															
Z1	110 年 3 月 31 日餘額	122,000	\$ 1,220,000	\$ 1,283,362	\$ 126,591	\$ 91,552	\$ 474,265	(\$ 178,716)	\$ 3,017,054	\$ 12,059	\$ 3,029,113															

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：黃常青



經理人：黃常青



會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利(損)	\$ 11,050	(\$ 63,167)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	101,299	36,627
A20200	攤銷費用	1,189	1,095
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	( 718)	1,488
A20900	財務成本	7,849	5,500
A21200	利息收入	( 164)	( 220)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	5,254	5,402
A23700	存貨跌價損失	10,202	12,986
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	91,078	178,527
A31180	其他應收款	( 2,091)	52,173
A31200	存 貨	( 462,408)	( 50,842)
A31230	預付款項	115,480	( 7,820)
A32130	應付票據	30,000	-
A32150	應付帳款	164,596	( 82,211)
A32180	其他應付款	( 97,481)	( 70,693)
A32200	保固之短期負債準備	457	-
A32210	預收款項	<u>36,296</u>	<u>552</u>
A33000	營運產生之現金流入	11,888	19,397
A33100	收取之利息	164	220
A33300	支付之財務成本	( 7,458)	( 5,500)
A33500	支付之所得稅	( <u>3,951</u> )	( <u>6,008</u> )
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>643</u>	<u>8,109</u>
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	( 4,080)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	111,080	13,467
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 506,057)	( 144,858)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	\$ 1,242	\$ 2,753
B03700	存出保證金減少(增加)	( 32,026)	10,482
B04500	購置無形資產	( 2,772)	( 358)
B04600	處分無形資產	41	-
B07200	預付設備款減少	<u>6,188</u>	<u>4,632</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 426,384)</u>	<u>( 113,882)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	178,171	160,781
C01600	舉借長期借款	113,195	-
C01700	償還長期借款	-	( 4,987)
C04020	租賃本金償還	( 10,333)	( 8,734)
C05400	取得子公司股權	<u>-</u>	<u>( 160,409)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>281,033</u>	<u>( 13,349)</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>( 8,100)</u>	<u>( 5,779)</u>
EEEE	現金淨減少數	( 152,808)	( 124,901)
E00100	期初現金餘額	<u>1,214,920</u>	<u>240,738</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 1,062,112</u>	<u>\$ 115,837</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃常青



經理人：黃常青



會計主管：林仁傑



安普新股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

安普新股份有限公司(以下稱「合併公司」)於 87 年 7 月設立，主要係從事消費性電子產品塑膠零組件及耳機產品之設計及製造之業務。本公司股票自 109 年 12 月 14 日起，在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以合併公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 5 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正「利率指標變革－第二階段」

合併公司選擇適用該修正之實務權宜作法，處理利率指標變革導致之決定金融資產、金融負債及租賃負債之合約現金流量基礎之變動。若前述變動為利率指標變革之直接結果所必須，且新基礎在經濟上約當於變動前之基礎，係於決定基礎變動時視為有效利率變動。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRSs 2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 6)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 7)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註 4)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註 5)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 3：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 4：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 5：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

註 6：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 7：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

3. IFRSs 2018-2020 之年度改善

IFRSs 2018-2020 之年度改善修正若干準則，其中 IFRS 9「金融工具」之修正，為評估金融負債之交換或條款修改是否具重

大差異，比較新舊合約條款之現金流量折現值（包括簽訂新合約或修改合約所收付費用之淨額）是否有 10%之差異時，前述所收付費用僅應包括借款人與貸款人間收付之費用。

4. IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

該修正規定，為使不動產、廠房及設備達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態而產出之項目之銷售價款，不宜作為該資產之成本減項。前述產出項目應按 IAS 2「存貨」衡量，並按所適用之準則將銷售價款及成本認列於損益。

該修正適用於 2021 年 1 月 1 日(最早表達期間開始日)以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備，合併公司於首次適用該修正時，比較期間資訊應予重編。

5. IAS 37 之修正「虧損性合約 - 履行合約之成本」

該修正明訂，於評估合約是否係虧損性時，「履行合約之成本」應包括履行合約之增額成本（例如，直接人工及原料）及與履行合約直接相關之其他成本之分攤（例如，履行合約所使用之不動產、廠房及設備項目之折舊費用分攤）。

合併公司將於首次適用該修正時，將累積影響數認列於首次適用日之保留盈餘。

6. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。

- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

#### 7. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

## (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細，持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表五及六。

## (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

## 1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 2. 金融工具

本公司投資債務工具若同時符合下列兩條件，則分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資係按公允價值衡量，帳面金額之變動中屬以有效利息法計算之利息收入、外幣兌換損益與減損損失或迴轉利益係認列於損益，其餘變動係認列於其他綜合損益，於投資處分時重分類為損益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

## 六、現金

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
庫存現金	\$ 2,836	\$ 2,202	\$ 2,376
支票及活期存款	<u>1,059,276</u>	<u>1,212,718</u>	<u>113,461</u>
	<u>\$ 1,062,112</u>	<u>\$ 1,214,920</u>	<u>\$ 115,837</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
<u>流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生性金融資產			
— 基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 484

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
<u>非流動</u>			
權益工具投資	\$ -	\$ -	\$ -
債務工具投資	<u>3,861</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,861</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 權益工具投資

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
<u>非流動</u>			
國外未上市(櫃)股票	\$ 26,835	\$ 26,835	\$ 26,835
評價調整	( <u>26,835</u> )	( <u>26,835</u> )	( <u>26,835</u> )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述國外權益工具投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

(二) 債務工具投資

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
<u>非流動</u>			
國外投資			
福特汽車公司債券	<u>\$ 3,861</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 合併公司於 2021 年 2 月購買福特汽車公司所發行之 26 年期公司債，票面利率為 5.291%，殖利率為 4.70%。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
<u>流動</u>			
質押活期存款	\$ 81,076	\$ 63,267	\$ 28,406
質押定期存款	<u>52,874</u>	<u>181,763</u>	<u>34,867</u>
	<u>\$ 133,950</u>	<u>\$ 245,030</u>	<u>\$ 63,273</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二八。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具分列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產：

	<u>110年3月31日</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	
總帳面金額	\$ 4,080
公允價值調整	( <u>219</u> )
	<u>\$ 3,861</u>

合併公司僅投資於信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具，信用評等資訊係由獨立評等機構提供。合併公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，同時並檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

十一、應收帳款－淨額

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,248,212	\$ 1,339,290	\$ 363,476
備抵損失	( <u>998</u> )	( <u>1,725</u> )	( <u>1,493</u> )
	<u>\$ 1,247,214</u>	<u>\$ 1,337,565</u>	<u>\$ 361,983</u>

合併公司之客戶主係國際知名品牌，故對商品銷售所訂定之平均授信期間約為一年，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收

款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，合併公司考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，將客戶區分為不同風險群組並依各群組之預期損失率認列備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 2 年，合併公司將提足備抵損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

#### 110 年 3 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~120 天	逾期 121~240 天	逾期 241~360 天	逾期 超過 360 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 1,148,727	\$ 86,920	\$ 10,012	\$ 465	\$ 1,090	\$ 998	\$ 1,248,212
備抵損失	-	-	-	-	-	( 998)	( 998)
攤銷後成本	<u>\$ 1,148,727</u>	<u>\$ 86,920</u>	<u>\$ 10,012</u>	<u>\$ 465</u>	<u>\$ 1,090</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,247,214</u>

#### 109 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~120 天	逾期 121~240 天	逾期 241~360 天	逾期 超過 360 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 1,028,674	\$ 302,184	\$ 4,145	\$ 2,562	\$ -	\$ 1,725	\$ 1,339,290
備抵損失	-	-	-	-	-	( 1,725)	( 1,725)
攤銷後成本	<u>\$ 1,028,674</u>	<u>\$ 302,184</u>	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ 2,562</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,337,565</u>

#### 109 年 3 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~120 天	逾期 121~240 天	逾期 241~360 天	逾期 超過 360 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 254,340	\$ 30,621	\$ 66,421	\$ 9,613	\$ 988	\$ 1,493	\$ 363,476
備抵損失	-	-	-	-	-	( 1,493)	( 1,493)
攤銷後成本	<u>\$ 254,340</u>	<u>\$ 30,621</u>	<u>\$ 66,421</u>	<u>\$ 9,613</u>	<u>\$ 988</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 361,983</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 1,725	\$ -
預期信用減損損失（迴轉利益）	( 718)	1,488
外幣換算差額	( 9)	5
期末餘額	<u>\$ 998</u>	<u>\$ 1,493</u>

合併公司讓售應收帳款之金額與相關條款，請參閱附註二六之(四)金融資產移轉資訊。

合併公司將部分應收帳款設定質押作為借款擔保金額，請參閱附註二八。

## 十二、存貨－淨額

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
原 料	\$ 651,153	\$ 594,201	\$ 188,410
製 成 品	593,184	35,438	181,684
在 製 品	215,278	293,267	81,564
半 成 品	168,301	252,415	64,095
	<u>\$ 1,627,916</u>	<u>\$ 1,175,321</u>	<u>\$ 515,753</u>

銷貨成本性質如下：

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
與存貨相關之營業成本	\$ 977,532	\$ 219,839
存貨跌價損失	10,202	12,986
	<u>\$ 987,734</u>	<u>\$ 232,825</u>

## 十三、列入合併財務報告之子公司

(一) 本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 3月31日	109年 12月31日	109年 3月31日	
安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	—
(母公司)	安普新國際責任有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
先鋒科技有限 公司	輝聯投資開發股份 有限公司	一般投資業及塑 膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	—
先鋒科技有限 公司	暉洋控股有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	—
先鋒科技有限 公司	裕創國際有限公司	一般投資業及消 費性電子產品 買賣	100.00	100.00	100.00	—
先鋒科技有限 公司	富創環球有限公司	一般投資業及塑 膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	—
輝聯投資開發 股份有限公司	東莞益卓電子科技 有限公司	塑膠製品之製造 及買賣	100.00	100.00	100.00	—

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 3月31日	109年 12月31日	109年 3月31日	
暉洋控股有限 公司	東莞翰磊電子科技 有限公司	塑膠製品及消費 性電子產品之 製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
裕創國際有限 公司	東莞益鑫電子科技 有限公司	塑膠製品及消費 性電子產品之 製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
富創環球有限 公司	益卓電子(昆山) 有限公司	塑膠製品之製造 及買賣	100.00	100.00	100.00	—
東莞翰磊有限 電子科技公司	東莞市迅恩電子 科技有限公司	耳機線材之製造 及買賣	70.00	70.00	70.00	—
東莞翰磊有限 電子科技公司	東莞市絃峻電子 科技有限公司	耳機線材之製造 及買賣	51.00	51.00	51.00	—

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊：無。

#### 十四、不動產、廠房及設備—淨額

	土 地	房屋及建築物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	建造中之不動產	合 計
<b>成 本</b>								
110年1月1日餘額	\$ 374,681	\$ 837,290	\$ 961,169	\$ 17,635	\$ 28,819	\$ 243,876	\$ 95,365	\$ 2,558,835
增 添	134,702	40,236	225,538	-	1,032	65,148	55,657	522,313
處 分	-	-	( 10,314)	-	( 100)	( 3,120)	-	( 13,534)
重 分 類	-	-	18,159	-	-	965	( 20,431)	( 1,307)
淨兌換差額	-	1,481	( 876)	( 89)	( 34)	( 845)	( 40)	( 403)
110年3月31日餘額	<u>\$ 509,383</u>	<u>\$ 879,007</u>	<u>\$ 1,193,676</u>	<u>\$ 17,546</u>	<u>\$ 29,717</u>	<u>\$ 306,024</u>	<u>\$ 130,551</u>	<u>\$ 3,065,904</u>
<b>累計折舊</b>								
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 115,255	\$ 253,216	\$ 10,931	\$ 13,526	\$ 73,517	\$ -	\$ 466,445
折舊費用	-	10,822	47,619	410	1,607	29,124	-	89,582
處 分	-	-	( 6,120)	-	( 89)	( 829)	-	( 7,038)
重 分 類	-	( 13,375)	2,379	29	2,388	7,272	-	( 1,307)
淨兌換差額	-	( 415)	( 1,878)	( 80)	( 36)	( 386)	-	( 2,795)
110年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 112,287</u>	<u>\$ 295,216</u>	<u>\$ 11,290</u>	<u>\$ 17,396</u>	<u>\$ 108,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 544,887</u>
110年3月31日淨額	<u>\$ 509,383</u>	<u>\$ 766,720</u>	<u>\$ 898,460</u>	<u>\$ 6,256</u>	<u>\$ 12,321</u>	<u>\$ 197,326</u>	<u>\$ 130,551</u>	<u>\$ 2,521,017</u>
109年-12月31日及110 年1月1日淨額	<u>\$ 374,681</u>	<u>\$ 722,035</u>	<u>\$ 707,953</u>	<u>\$ 6,704</u>	<u>\$ 15,293</u>	<u>\$ 170,359</u>	<u>\$ 95,365</u>	<u>\$ 2,092,390</u>
<b>成 本</b>								
109年1月1日餘額	\$ 374,681	\$ 189,532	\$ 466,684	\$ 15,526	\$ 17,355	\$ 140,101	\$ 589,378	\$ 1,793,257
增 添	-	-	7,363	-	171	2,828	129,728	140,090
處 分	-	-	-	-	( 43)	( 23,198)	-	( 23,241)
重 分 類	-	428	131,661	875	-	10,705	( 124,069)	19,600
淨兌換差額	-	( 515)	( 6,597)	( 165)	( 104)	( 687)	( 5,491)	( 13,559)
109年3月31日餘額	<u>\$ 374,681</u>	<u>\$ 189,445</u>	<u>\$ 599,111</u>	<u>\$ 16,236</u>	<u>\$ 17,379</u>	<u>\$ 129,749</u>	<u>\$ 589,546</u>	<u>\$ 1,916,147</u>
<b>累計折舊</b>								
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 81,904	\$ 191,418	\$ 9,463	\$ 12,029	\$ 64,072	\$ -	\$ 358,886
折舊費用	-	2,577	16,585	325	622	6,519	-	26,628
處 分	-	-	-	-	( 39)	( 15,047)	-	( 15,086)
淨兌換差額	-	( 461)	( 2,730)	( 102)	( 88)	( 512)	-	( 3,893)
109年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84,020</u>	<u>\$ 205,273</u>	<u>\$ 9,686</u>	<u>\$ 12,524</u>	<u>\$ 55,032</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 366,535</u>
109年3月31日淨額	<u>\$ 374,681</u>	<u>\$ 105,425</u>	<u>\$ 393,838</u>	<u>\$ 6,550</u>	<u>\$ 4,855</u>	<u>\$ 74,717</u>	<u>\$ 589,546</u>	<u>\$ 1,549,612</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	20至50年
機器設備	2至10年
運輸設備	4至10年
辦公設備	3至10年
其他設備	2至10年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

## 十五、租賃協議

### (一) 使用權資產

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	\$ 191,836	\$ 192,445	\$ 203,592
房屋及建築物	42,943	52,979	76,903
運輸設備	<u>8,679</u>	<u>9,720</u>	<u>10,156</u>
	<u>\$ 243,458</u>	<u>\$ 255,144</u>	<u>\$ 290,651</u>
	110年1月1日 至3月31日		109年1月1日 至3月31日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊費用			
土地使用權	\$ 1,074		\$ 1,121
房屋及建築物	9,261		8,002
運輸設備	<u>1,382</u>		<u>876</u>
	<u>\$ 11,717</u>		<u>\$ 9,999</u>

### (二) 租賃負債

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
流動	<u>\$ 31,540</u>	<u>\$ 34,743</u>	<u>\$ 41,792</u>
非流動	<u>\$ 21,477</u>	<u>\$ 29,512</u>	<u>\$ 46,948</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
房屋及建築物	1.51%~2.85%	1.51%~2.85%	2.85%
運輸設備	1.45%~2.85%	1.45%~2.85%	2.85%

### (三) 重要承租活動及條款

合併公司於110年及109年1月1日至3月31日並無重大新增之租賃合約。

109年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，合併公司與出租人進行土地租約協商，出租人同意無條件將109年度之租金金

額調降。合併公司於 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列前述租金減讓之影響數 2,686 仟元（帳列營業成本及營業費用之減項分別為 1,835 仟元及 851 仟元）。

(四) 其他租賃資訊

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
短期租賃費用	<u>\$ 1,332</u>	<u>\$ 1,174</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 80</u>
租賃之現金流出總額	<u>\$ 12,154</u>	<u>\$ 10,654</u>

合併公司選擇對符合短期租賃及低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、商 譽

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>成 本</u>			
期初餘額	\$ 100,532	\$ 105,827	\$ 105,827
淨兌換差額	<u>212</u>	<u>( 5,295)</u>	<u>865</u>
期末餘額	<u>\$ 100,744</u>	<u>\$ 100,532</u>	<u>\$ 106,692</u>

十七、無形資產－淨額

	商 標 權	專 利 權	電腦軟體成本	客 戶 關 係	合 計
<u>成 本</u>					
110年1月1日餘額	\$ 520	\$ 2,121	\$ 23,958	\$ 6,750	\$ 33,349
增 添	-	252	2,520	-	2,772
處 分	-	( 46)	-	-	( 46)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>( 48)</u>	<u>15</u>	<u>( 33)</u>
110年3月31日餘額	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 2,327</u>	<u>\$ 26,430</u>	<u>\$ 6,765</u>	<u>\$ 36,042</u>
<u>累計攤銷</u>					
110年1月1日餘額	\$ 401	\$ 1,511	\$ 13,662	\$ 6,750	\$ 22,324
攤銷費用	8	19	1,162	-	1,189
處 分	-	( 5)	-	-	( 5)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>( 32)</u>	<u>15</u>	<u>( 17)</u>
110年3月31日餘額	<u>\$ 409</u>	<u>\$ 1,525</u>	<u>\$ 14,792</u>	<u>\$ 6,765</u>	<u>\$ 23,491</u>
110年3月31日淨額	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 802</u>	<u>\$ 11,638</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,551</u>
109年12月31日及110年1月1日淨額	<u>\$ 119</u>	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 10,296</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,025</u>

(接次頁)

(承前頁)

	商 標 權	專 利 權	電腦軟體成本	客 戶 關 係	合 計
<u>成 本</u>					
109年1月1日餘額	\$ 520	\$ 1,763	\$ 20,224	\$ 7,105	\$ 29,612
增 添	-	358	-	-	358
淨兌換差額	-	-	( 65)	59	( 6)
109年3月31日餘額	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 2,121</u>	<u>\$ 20,159</u>	<u>\$ 7,164</u>	<u>\$ 29,964</u>
<u>累計攤銷</u>					
109年1月1日餘額	\$ 368	\$ 1,446	\$ 10,128	\$ 6,158	\$ 18,100
攤銷費用	8	16	714	357	1,095
淨兌換差額	-	-	( 29)	52	23
109年3月31日餘額	<u>\$ 376</u>	<u>\$ 1,462</u>	<u>\$ 10,813</u>	<u>\$ 6,567</u>	<u>\$ 19,218</u>
109年3月31日淨額	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 659</u>	<u>\$ 9,346</u>	<u>\$ 597</u>	<u>\$ 10,746</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

商 標 權	10 年
專 利 權	1 至 3 年
電腦軟體成本	2 至 10 年
客 戶 關 係	5 年

依功能別彙總攤銷費用：

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
研發費用	\$ 1,092	\$ 642
管理費用	31	388
推銷費用	66	65
	<u>\$ 1,189</u>	<u>\$ 1,095</u>

## 十八、借 款

### (一) 短期借款

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>擔保借款 (附註二八)</u>			
銀行擔保借款	\$ 1,332,098	\$ 911,519	\$ 232,525
子公司擔保借款	171,240	170,880	181,350
應收帳款擔保借款	239,575	479,406	30,506
	<u>1,742,913</u>	<u>1,561,805</u>	<u>444,381</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	201,205	213,142	198,968
	<u>\$ 1,953,118</u>	<u>\$ 1,774,947</u>	<u>\$ 643,349</u>

1. 截至 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 109 年 3 月 31 日之銀行周轉性借款利率介於 1.21%~1.30%、1.22%~1.98%及 1.37~2.90%。
2. 子公司擔保借款係以曾孫公司－益卓電子（昆山）有限公司作為背書保證人，截至 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之借款利率分別介於 1.22%、1.22%及 1.05%~1.40%。
3. 應收帳款擔保借款係以母公司部分應收帳款為擔保（請參閱附註二八），截至 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之借款利率分別介於 1.226%~1.686%、1.142%~1.941%及 2.57%~3.45%。
4. 截至 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之銀行擔保借款之借款利率介於 1.115%~4.02%、0.99%~2.75%及 1.40%~4.02%。

## (二) 長期借款

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>擔保借款</u> （附註二八）			
銀行擔保借款	\$ 366,150	\$ 252,955	\$ 268,323
減：列為 1 年內到期部分	( <u>28,805</u> )	( <u>20,757</u> )	( <u>20,542</u> )
	<u>337,345</u>	<u>232,198</u>	<u>247,781</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	120,000	120,000	150,000
減：列為 1 年內到期部分	( <u>30,000</u> )	( <u>30,000</u> )	( <u>30,000</u> )
	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	<u>120,000</u>
	<u>\$ 427,345</u>	<u>\$ 322,198</u>	<u>\$ 367,781</u>

1. 擔保借款係合併公司以自有土地及建築物作為借款之擔保（參閱附註二八），擔保借款契約共計 2 筆，契約起迄時間分別為 106 年 7 月 10 日至 121 年 7 月 10 日及 110 年 1 月 15 日至 115 年 1 月 15 日，自借款之當月起每月平均攤還本金及利息，截至 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 109 年 3 月 31 日止，借款利率分別介於 1.3372%~1.3669%、1.3372%~1.3669%及 1.3669%~1.5%。

2. 信用額度借款之起迄時間為 108 年 12 月 31 日至 111 年 12 月 30 日，自借款之當日起每半年為一期，每期平均攤還本金及利息，截至 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 109 年 3 月 31 日底之借款利率為 1.26%、1.09% 及 1.26%。

#### 十九、其他應付款

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
應付薪資及獎金	\$ 82,800	\$ 113,420	\$ 47,652
應付設備款	25,703	9,447	10,143
應付勞務費	20,570	31,065	13,044
應付保險費	9,349	18,303	67,796
應付員工福利	872	872	872
其他(註)	38,833	85,854	24,196
	<u>\$ 178,127</u>	<u>\$ 258,961</u>	<u>\$ 163,703</u>

註：其他主要係檢測服務費、加工費及租金等費用。

#### 二十、權益

##### (一) 股本

##### 普通股

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>122,000</u>	<u>122,000</u>	<u>104,800</u>
已發行股本	<u>\$ 1,220,000</u>	<u>\$ 1,220,000</u>	<u>\$ 1,048,000</u>

1. 本公司股東常會於 109 年 6 月 30 日決議以資本公積轉增資發行新股 5,200 仟股，每股面額 10 元，增資基準日為 109 年 8 月 24 日，增資後實收股本為 1,100,000 仟元，並已完成相關變更登記。
2. 本公司董事會於 109 年 10 月 27 日決議通過現金增資發行新股 12,000 仟股，每股認購價格為 100 元，增資基準日為 109 年 12 月 10 日，增資後實收股本為 1,220,000 仟元，並於 109 年 12 月 23 日辦理變更登記完竣。

## (二) 資本公積

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,277,700	\$ 1,441,100	\$ 297,728
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額(附註二四)	2,481	2,481	2,481
庫藏股票交易	801	801	801
	<u>1,280,982</u>	<u>1,444,382</u>	<u>301,010</u>
<u>僅得用以彌補虧損認列對子公司所有權益變動數(2)</u>			
	<u>2,380</u>	<u>2,380</u>	<u>2,380</u>
	<u>\$ 1,283,362</u>	<u>\$ 1,446,762</u>	<u>\$ 303,390</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積因本公司未實際取得或處分子公司股權時，子公司權益變動認列之權益交易影響數。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘時，應先預估並保留應納稅捐、依法彌補虧損、提列法定盈餘公積及依相關法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積。本項盈餘分派以現金發放者，由董事會決議；以發行新股方式為之時，則應依規定由股東會決議辦理。

本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一之(六)員工及董事酬勞說明。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達本公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。本公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報

導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司分別於 110 年 3 月 25 日召開董事會及 109 年 6 月 30 日召開股東常會，分別擬議及決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	109年度	108年度	109年度	108年度
法定盈餘公積	\$ 48,858	\$ 10,500	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	82,870	91,552	-	-
現金股利	36,600	10,480	0.30	0.10
股票股利	158,000	-	1.2951	-
資本公積配發				
現金股利	163,400	36,680	1.3393	0.35
資本公積配發				
股票股利	122,000	52,000	1	0.496

有關 109 年之盈餘分派案尚待預計於 110 年 6 月 30 日召開之股東常會決議。

#### (四) 特別盈餘公積

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>\$ 91,552</u>	<u>\$ -</u>
期末餘額	<u>\$ 91,552</u>	<u>\$ -</u>

#### (五) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>(\$ 147,587)</u>	<u>(\$ 114,156)</u>
當期產生		
國外營運機構之 換算差額	( 5,093)	( 19,081)
所得稅利益	<u>1,018</u>	<u>3,816</u>
本期其他綜合損益	<u>( 4,075)</u>	<u>( 15,265)</u>
取得子公司非控制權益 而調整歸屬於母公司 之權益項目 (附註二五)	<u>-</u>	<u>( 4,742)</u>
期末餘額	<u>(\$ 151,662)</u>	<u>(\$ 134,163)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>(\$ 26,835)</u>	<u>(\$ 26,835)</u>
當期產生		
未實現損益		
債務工具	( 219)	-
本期其他綜合損益	( 219)	-
期末餘額	<u>(\$ 27,054)</u>	<u>(\$ 26,835)</u>

(六) 非控制權益

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 11,090	\$ 168,095
取得子公司非控制權益 (附註 二五)	-	( 158,148)
本期淨利	1,072	258
本期其他綜合 (損) 益		
國外營運機構之換算 差額	( 129)	( 59)
相關之所得稅利益	26	12
期末餘額	<u>\$ 12,059</u>	<u>\$ 10,158</u>

二一、淨利

(一) 其他收入

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
租金收入	\$ 401	\$ 9
利息收入	164	220
	<u>\$ 565</u>	<u>\$ 229</u>

(二) 其他利益及損失

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
外幣兌換淨利益	\$ 5,313	\$ 4,318
處分不動產、廠房及設備損失	( 5,254)	( 5,402)
政府補助收入	-	6,292
其他	( 554)	696
合計	<u>(\$ 495)</u>	<u>\$ 5,904</u>

(三) 財務成本

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	\$ 6,790	\$ 4,691
租賃負債之利息	391	666
質押應收帳款手續費	<u>668</u>	<u>143</u>
合計	<u>\$ 7,849</u>	<u>\$ 5,500</u>

(四) 折舊及攤銷

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 59,869	\$ 21,699
營業費用	<u>41,430</u>	<u>14,928</u>
	<u>\$ 101,299</u>	<u>\$ 36,627</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ 1,189</u>	<u>\$ 1,095</u>

(五) 員工福利費用

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 319,339	\$ 142,902
其他用人費用	20,436	7,704
退職後福利		
確定提撥計畫	<u>1,763</u>	<u>1,458</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 341,538</u>	<u>\$ 152,064</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 265,499	\$ 95,809
營業費用	<u>76,039</u>	<u>56,255</u>
	<u>\$ 341,538</u>	<u>\$ 152,064</u>

(六) 員工及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工及董事酬勞，但本公司尚有累積虧損時，應預先以予以彌補。110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞金額係依據過去經驗以可能發生之金額為基礎，按前述稅前利益估列之：

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
員工酬勞	\$ 218	\$ -
董事酬勞	\$ 218	\$ -

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於於 110 年 3 月 25 日及 109 年 4 月 8 日舉行董事會，分別決議通過 109 年及 108 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

金 額

	109年度		108年度	
	現 金	股 票	現 金	股 票
員工酬勞	\$ 6,232	\$ -	\$ 1,337	\$ -
董事酬勞	6,232	-	1,337	-

109 及 108 年度員工及董事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二二、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本年度產生者	\$ 32,009	\$ 1,715
以前年度所得稅調整	<u>1,190</u>	<u>( 9,295)</u>
	<u>33,199</u>	<u>( 7,580)</u>
遞延所得稅		
本年度產生者	<u>( 40,275)</u>	<u>( 15,505)</u>
認列於損益之所得稅利益	<u>(\$ 7,076)</u>	<u>(\$ 23,085)</u>

越南當地子公司依據越南政府《企業營所稅法》規定，因投資於工業區可自獲利年度起算前 2 年度免稅，後 4 年度減半課稅。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
<u>遞延所得稅利益</u>		
國外營運機構財務報表之 兌換差額	<u>\$ 1,044</u>	<u>\$ 3,828</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 107 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘（虧損）

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.14</u>	<u>(\$ 0.37)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.14</u>	<u>(\$ 0.37)</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

淨利（損）

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
用以計算基本及稀釋每股盈餘 之淨利（虧損）	<u>\$ 17,054</u>	<u>(\$ 40,340)</u>

股 數

單位：仟股

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘（虧損） 之普通股加權平均股數	122,000	110,000
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞	<u>38</u>	<u>45</u>
用以計算稀釋每股盈餘（虧損） 之普通股加權平均股數	<u>122,038</u>	<u>110,045</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年

度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

#### 二四、政府補助收入

除已於其他附註揭露外，合併公司於 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日取得政府補償已發生之費用與損失 3,688 仟元，已自費用項下減除。

#### 二五、非控制權益交易

合併公司於 109 年 2 月增加其對安普新國際責任有限公司 21.28% 之持股，致持股比例由 78.72% 上升為 100%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	安普新國際責任 有 限 公 司
給付之對價	(\$ 160,409)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算轉出 非控制權益之金額	158,148
調整歸屬於本公司業主之權益項目 — 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>4,742</u>
權益交易差額	<u>\$ 2,481</u>
<u>權益交易差額調整科目</u> 資本公積—實際取得或處分子公司股權價格與帳面 價值差額	<u>\$ 2,481</u>

#### 二六、金融工具

(一) 公允價值資訊—以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

##### 公允價值層級

110 年 3 月 31 日

	<u>第 一 級</u>	<u>第 二 級</u>	<u>第 三 級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u> <u>價值衡量之金融資產</u>				
債務工具投資	<u>\$ 3,861</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,861</u>

109年3月31日

	第一級	第二級	第三級	合計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 484	\$ -	\$ -	\$ 484

109年1月1日至3月31日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 2,588,583	\$ 2,908,705	\$ 596,062
透過其他綜合損益按公允價值衡量	3,861	-	-
透過損益按公允價值衡量	-	-	484
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	4,136,106	3,530,978	1,552,363

註1：餘額係包含現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付股利、其他應付款及長期借款(含一年內到期部分)等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、長短期借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司管理階層定期監控匯率風險，倘有需要將會考慮對顯著之匯率風險進行必要之措施，以因應匯率變動產生之風險控管。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表說明當新台幣、人民幣及越南盾（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表之正數係表示當美元對新台幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當美元對新台幣貶值 1% 時，其對稅前淨利影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	110年3月31日	109年3月31日
損 益	<u>(\$ 9,340)</u>	<u>(\$ 722)</u>

### (2) 利率風險

合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
具公允價值利率風險			
金融資產(註1)	\$ 52,874	\$ 181,763	\$ 34,867
金融負債(註2)	53,017	64,255	88,740
具現金流量利率風險			
金融資產(註3)	1,140,352	1,275,985	141,867
金融負債(註4)	2,439,268	2,147,902	1,061,672

註 1：餘額係包含按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係租賃負債。

註 3：餘額係活期存款及按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 4：餘額係具利率變動之現金流量風險之金融負債。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基數，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 100 基數，在所有其他變數維持不變情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別減少 3,247 仟元及 2,300 仟元；當利率減少 100 基數時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。主要係因合併公司之浮動利率之銀行存款及借款所致。

#### (3) 其他價格風險

合併公司因債務工具投資而產生債務工具之價格暴險。該投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司並未積極交易該等投資。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之價格暴險進行。若價格上漲／下跌 1%，110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 39 仟元。

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。主要係來自於應收款項、銀行存款及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

#### (1) 營運相關信用風險

為維持應收款項的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預付貨款等，以降低特定客戶的信用風險。

#### (2) 財務信用風險

銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之金融機構及政府機關，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 110 年 3 月 31 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 3 月 31 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

110年3月31日

	<u>1年以內</u>	<u>1～5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債			
浮動利率工具	\$ 2,017,585	\$ 189,962	\$ 253,218
無附息負債	1,694,083	-	-
租賃負債	<u>32,364</u>	<u>22,276</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,744,032</u>	<u>\$ 212,238</u>	<u>\$ 253,218</u>

109年12月31日

	<u>1年以內</u>	<u>1～5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債			
浮動利率工具	\$ 1,831,038	\$ 150,062	\$ 188,730
無附息負債	1,380,711	-	-
租賃負債	<u>35,797</u>	<u>30,484</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,247,546</u>	<u>\$ 180,546</u>	<u>\$ 188,730</u>

109年3月31日

	<u>1年以內</u>	<u>1～5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債			
浮動利率工具	\$ 698,235	\$ 150,063	\$ 236,740
無附息負債	489,505	-	-
租賃負債	<u>43,650</u>	<u>48,154</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,231,390</u>	<u>\$ 198,217</u>	<u>\$ 236,740</u>

## (2) 融資額度

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 330,205	\$ 333,142	\$ 348,968
— 未動用金額	<u>33,845</u>	<u>15,458</u>	<u>57,945</u>
	<u>\$ 364,050</u>	<u>\$ 348,600</u>	<u>\$ 406,913</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 2,109,064	\$ 1,814,761	\$ 712,704
— 未動用金額	<u>935,065</u>	<u>1,079,778</u>	<u>224,656</u>
	<u>\$ 3,044,129</u>	<u>\$ 2,894,539</u>	<u>\$ 937,360</u>

## (四) 金融資產移轉資訊

合併公司於 110 及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與銀行簽訂讓售應收帳款合約之金額分別為 283,553 仟元及 40,014 仟元，合併公司並自銀行收取價金分別為 237,508 仟元及 30,516 仟元。合約約定，若應收帳款到期時無法收回，銀行有權要求合併公司償還未結清餘額。是以，合併公司並未移轉該應收帳款之重大風險及報酬，合併公司持續認列所有應收帳款並將該已移轉之應收帳款作為借款之擔保品，請參閱附註二八。

截至 110 年及 109 年 3 月 31 日，未除列之已移轉應收帳款之帳面金額分別為 283,553 仟元及 40,014 仟元及相關負債之帳面金額分別為 239,575 仟元及 30,506 仟元。

## 二七、關係人交易

合併公司及子公司（係合併公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

### 董事及主要管理階層薪酬

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 6,543	\$ 6,712
退職後福利	<u>72</u>	<u>71</u>
	<u>\$ 6,615</u>	<u>\$ 6,783</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二八、質抵押之資產

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
不動產、廠房及設備（含 建造中之不動產）	\$ 2,041,906	\$ 1,613,782	\$ 479,684
應收帳款	283,553	578,275	40,014
使用權資產	191,836	192,445	203,592
質押活期存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產）	81,076	63,267	28,406
質押定期存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產）	52,874	181,763	34,867
	<u>\$ 2,651,245</u>	<u>\$ 2,629,532</u>	<u>\$ 786,563</u>

上述資產係合併公司向銀行借款額度之擔保品。

## 二九、重大之期後事項

本公司為擴大營運，於110年4月27日，與佳能企業股份有限公司簽訂不動產買賣契約書以取得南港軟體園區之不動產，交易價款為760,270仟元。

## 三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110年3月31日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 84,488	28.54	(美 元：新台幣)	\$ 2,411,173
美 元	17,244	6.5700	(美 元：人民幣)	492,141
美 元	10,479	23,070	(美 元：越南盾)	300,025
				<u>\$ 3,203,339</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	78,630	23,070	(美 元：越南盾)	\$ 2,244,103
美 元	55,150	28.54	(美 元：新台幣)	1,577,388
美 元	11,162	6.5700	(美 元：人民幣)	318,561
				<u>\$ 4,140,052</u>

109 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 87,559	28.48 (美元：新台幣)	\$ 2,497,577
美元	25,266	6.5068 (美元：人民幣)	720,606
美元	13,408	23,090 (美元：越南盾)	381,966
			<u>\$ 3,600,149</u>
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	71,146	28.48 (美元：新台幣)	\$ 2,027,419
美元	60,781	23,090 (美元：越南盾)	1,732,796
美元	7,518	6.5068 (美元：人民幣)	214,231
			<u>\$ 3,974,446</u>

109 年 3 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 23,448	7.1034 (美元：人民幣)	\$ 708,116
美元	12,956	30.225 (美元：新台幣)	391,626
美元	865	23,580 (美元：越南盾)	26,156
			<u>\$ 1,125,898</u>
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	28,995	30.225 (美元：新台幣)	\$ 876,319
美元	5,395	7.1034 (美元：人民幣)	163,071
美元	5,266	23,580 (美元：越南盾)	159,030
			<u>\$ 1,198,420</u>

合併公司於 110 及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換利益（已實現及未實現）分別為 5,313 仟元及 4,318 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三一、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 年底持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：  
附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表五。

#### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、年底投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益等，請參閱附表一、三及四。

#### (四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表七。

#### (五) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上股東名稱、持股數額及比例：附表八。

### 三二、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之財務資訊，而合併公司係以視聽電子產品及電腦週邊塑膠製品之製造、加工及買賣為主要業務，且透過合併公司統一集中管理產品之製造與銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。

安普新股份有限公司及子公司  
為他人背書保證  
民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外，為  
新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額(註二)	本期最高背書保證餘額(註三)	期末背書保證餘額(註三)	實際動支金額(註三)	以財產擔保之背書保證金額(註三)	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註二)	屬母公司對子公司背書	屬子公司對母公司背書	屬對陸地大區書證	備註
		公司名稱	關係(註一)											
1	益卓電子(昆山)有限公司	安普新股份有限公司	2	\$ 277,803 (CNY 63,951)	\$ 185,510 (USD 6,500)	\$ 185,510 (USD 6,500)	\$ 171,240 (USD 6,000)	\$ 35,664 (CNY 8,210)	6%	\$ 277,803 (CNY 63,951)	N	Y	N	

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1. 有業務關係之公司。
2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。

註二：1. 編號 1 依該公司訂定之「資金貸與及背書保證處理程序」中規定，該公司背書保證之總額及對單一企業之背書保證限額以不超過該公司最近年度財務報表淨值 100% 為限。

2. 前述淨值係以最近期經會計師查核或核閱之財務報表所載為準。

註三：係按 110 年 3 月底之匯率 US\$1=\$28.54 及 CNY\$1=\$4.344 換算。

安普新股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 110 年 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人係 之關係	帳列科目	期末				備註
				股數(仟股) / 單位(張)	帳面金額	持股比例%	公允價值	
安普新股份有限公司	債券 福特汽車公司債	—	透過其他損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	1,300	\$ 3,861	0.01%	\$ 3,861	註一
裕創國際有限公司	股票 Iota Communications, Inc.	—	透過其他損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	-	-	-	-	註二

註一：係依 110 年 3 月 31 日之公司債之公允價值計算。

註二：經評估後業將該金融資產之帳面值全數提列未實現損失。

安普新股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			（進）銷貨	金額	佔總（進）銷貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	子公司	進貨	(\$ 533,011)	( 60%)	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	(\$ 130,790)	( 27%)	
	裕創國際有限公司	子公司	進貨	( 246,788)	( 28%)	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	( 4,979)	( 1%)	
裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	子公司	進貨	( 253,730)	( 100%)	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	母公司	銷貨	533,011	100%	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	130,790	100%	
裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	母公司	銷貨	246,788	100%	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	4,979	100%	
東莞益鑫電子科技有限公司	裕創國際有限公司	母公司	銷貨	253,730	87%	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	

註：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關交易業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 110 年 3 月 31 日

附表四

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額	其他應收關係人 款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
						金額	處理方式		
安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	母公司	\$ 130,790	\$ -	2.2	\$ -	—	\$ 131,220	\$ -
東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	兄弟公司	204,952	-	1.57	-	—	-	-
東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發有限公司	母公司	164,919	-	0.04	-	—	5,708	-
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	子公司	-	748,788	註二	-	—	-	-
輝聯投資開發有限公司	裕創國際有限公司	兄弟公司	-	206,681	註二	-	—	-	-

註一：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關交易業已全數沖銷。

註二：該其他應收款係代為採買原物料。

安普新股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：除另予註明者外，為  
新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				期	末	期	初				股數(仟股)
安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	Samoa	一般投資業	USD 21,780 HKD 9,500	USD 21,780 HKD 9,500	23,003	100.00	\$ 1,041,227	(\$ 79,794) (USD 2,813)	(\$ 79,794)	子公司
	安普新國際責任有限公司	越南	塑膠製品及消費性 電子產品之 製造及買賣	USD 30,000	USD 30,000	-	100.00	713,989	( 115,626) (VND 90,545,147)	( 115,626)	子公司
先鋒科技有限公司	輝聯投資開發有限公司	Samoa	一般投資業及塑膠 製品賣賣	USD 1,050	USD 1,050	1,050	100.00	260,834	361 (USD 13)	361	子公司
	暉洋控股有限公司	Samoa	一般投資業	USD 850	USD 850	850	100.00	60,222	949 (USD 33)	949	子公司
	裕創國際有限公司	Samoa	一般投資業及消費 性電子產品 買賣	HKD 9,500	HKD 9,500	1,224	100.00	286,443	( 74,785) (USD 2,636)	( 74,785)	子公司
	富創環球有限公司	Seychelles	一般投資業及塑膠 製品賣賣	USD 16,000	USD 16,000	16,000	100.00	433,069	( 6,318) (USD 223)	( 6,318)	子公司

註一：大陸投資資訊請參閱附表六。

註二：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關投資及損益業已全數沖銷。

安普新科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊  
民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註三)	投資方式	期初自台灣匯出累積投資金額 (註三)	本期匯出或收回投資金額 (註三)		期末自台灣匯出累積投資金額 (註三)	被投資公司本期損益 (註四及六)	合併公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註四及六)	期末投資帳面價值 (註三)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
東莞益卓電子科技有限公司	塑膠製品之製造及買賣	\$ 29,967 (USD 1,050)	註一	\$ 29,967 (USD 1,050)	\$ -	\$ -	\$ 29,967 (USD 1,050)	\$ 840 (CNY 192)	100.00%	\$ 840 (USD 30)	\$ 168,804 (USD 5,915)	\$ -
東莞翰磊電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	24,259 (USD 850)	註一	24,259 (USD 850)	-	-	24,259 (USD 850)	949 (CNY 217)	100.00%	949 (USD 33)	58,778 (USD 2,060)	-
東莞益鑫電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	34,865 (HKD 9,500)	註一	34,865 (HKD 9,500)	-	-	34,865 (HKD 9,500)	(74,667) (CNY 17,062)	100.00%	(74,667) (USD 2,634)	366,773 (USD 12,851)	-
益卓電子(昆山)有限公司	塑膠製品之製造及買賣	385,290 (USD 13,500)	註一	385,290 (USD 13,500)	-	-	385,290 (USD 13,500)	(3,717) (CNY 849)	100.00%	(6,286) (USD 222)	444,014 (USD 15,558)	-
東莞市迅恩電子科技有限公司	耳機線材之製造及買賣	8,688 (CNY 2,000)	註二	註二	-	-	註二	127 (CNY 29)	70.00%	89 (CNY 20)	6,575 (CNY 1,514)	-
東莞市絃峻電子科技有限公司	耳機線材之製造及買賣	8,688 (CNY 2,000)	註二	註二	-	-	註二	2,109 (CNY 482)	51.00%	1,076 (CNY 246)	9,630 (CNY 2,217)	-

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額 (註三)	經濟部投審會核准投資金額 (註三)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 474,381 (USD 15,400) (HKD 9,500)	\$ 474,381 (USD 15,400) (HKD 9,500)	(註五)

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：東莞市迅恩電子科技有限公司及東莞市絃峻電子科技有限公司之資本係以東莞翰磊電子科技有限公司之自有資金匯出。

註三：係按 110 年 3 月底之匯率 US\$1=\$28.54、HKD\$1=\$3.67 及 CNY\$1=\$4.344 換算。

註四：係按 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之平均匯率 US\$1=\$28.37、HKD\$1=\$3.66 及 CNY\$1=\$4.3763 換算。

註五：係按經濟部 108 年 7 月 12 日經授工字第 10720419480 號函，母公司取得經濟部工業局核發之營運總部證明文件，有效期間自 107 年 7 月 9 日至 110 年 7 月 8 日止，故赴大陸地區投資限額不受限制。

註六：係依經會計師查核或核閱之同期間財務報表認列。

註七：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關投資及損益業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形		
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
0	安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	1	其他應收款	\$ 748,788	與雙方約定條件 10%
0	安普新股份有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	1	其他應收款	88,748	與雙方約定條件 1%
1	安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	533,011	與雙方約定條件 46%
1	安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	2	應收帳款	130,790	與雙方約定條件 2%
2	裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	246,788	與雙方約定條件 21%
2	裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	3	預付貨款	119,685	與雙方約定條件 2%
3	富創環球有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	96,606	與雙方約定條件 8%
3	富創環球有限公司	益卓電子(昆山)有限公司	3	預付貨款	82,317	與雙方約定條件 1%
4	輝聯投資開發有限公司	裕創國際有限公司	3	其他應收款	206,681	與雙方約定條件 3%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	裕創國際有限公司	3	銷貨	253,730	與雙方約定條件 22%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	應收帳款	204,952	與雙方約定條件 3%
6	益卓電子(昆山)有限公司	富創環球有限公司	3	銷貨	96,606	與雙方約定條件 8%
7	東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發有限公司	3	應收帳款	164,919	與雙方約定條件 2%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：僅揭露金額達合併總營收或總資產之比率 1% 以上之關係人交易，另相對之關係人交易不另行揭露。

註五：合併個體間之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

安普新股份有限公司  
 主要股東資訊  
 民國 110 年 3 月 31 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例 ( % )
黃 常 青	26,979,812	22.11
龍安投資有限公司	9,684,608	7.93
常安投資有限公司	9,501,010	7.78
蕭 琇 如	7,997,857	6.55

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司個體財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。